



Q

困難を抱えた時、  
乗り越えられる力を

いしづか せつこ  
石塚 節子 議員



A

自殺対策計画に基づき、自殺対策  
を着実に進めていく

**問** 本市における自殺者数、要因及び自殺防止の対策について。  
**答** 平成27年から令和元年までの過去5年間の自殺者は57人である。その要因の代表的なものは、失業や退職に加え、家族との死別や離別、職場での過労や人間関係などから鬱状態になり将来を悲観した自殺などである。そのほか、生活苦、多重債務、家族間の不和、近隣関係の悩みなど、多岐にわたる。  
自殺の危険を示すサインに気づき、声をかけ、耳を傾け、専門家につなげ、見守ることで自殺を防ぐことができる。このように働きかけるゲートキーパー、命の門番を育成し、市の中の窓口でも適切に必要な制度につなげるよう人材育成を進めている。

また、障害者福祉課に精神保健福祉士や保健師を配置し、日常的な相談に対応するとともに、精神科医による心の健康相談につなげている。ほかにも、生活困窮者のための相談支援窓口として、生活サポートセンターを設置している。  
市広報3月号では自殺対策の特集を組み、市、県、国や諸団体がやっている相談窓口などの情報を掲載している。  
◎その他の質問 CO2濃度測定器について



Q

きめ細やかな支援の  
充実を

こばやし  
小林ひとみ 議員



A

支援制度の適切な周知と併せて  
関係団体と連携した支援を図る

**問** コロナ禍による生活困窮者への支援は。

**答** 生活にお困りの方からの相談支援窓口として、生活サポートセンターがあり、相談者の状況に応じた就労支援、就労準備支援などを行っている。また、収入の減少により住居を失う恐れがある方などに対して家賃を

支援する住居確保給付金制度、フードバンクによる食料支援を行っている。

そのほかにも、鶴ヶ島市社会福祉協議会が受け付けている緊急小口資金特例貸付制度、総合支援資金特例貸付制度がある。市独自の支援策としては、ひとり親家庭等医療費助成金の受

給世帯及び就学援助認定世帯に対し、子育て支援臨時給付金を実施した。  
**問** 高齢者の孤立を防ぐための取組は。

**答** 健康状態が心配される独り暮らしの高齢者の自宅を生活支援員が訪問し、生活実態の把握に努めている。また、地域包括支援センターに関するチラシを配布するなど、身近な相談窓口について情報提供するとともに、社会福祉協議会や地域支え合い協議会などにつなげている。  
◎その他の質問 安心安全なまちづくりへの取組を